

財政シミュレーションの進め方

- ◎ 今回の財政シミュレーションは、習志野市公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物及びインフラ・プラント系施設に関する個別施設計画の検討にあたっての基礎資料として作成するものです。
- ◎ 財政シミュレーションは、平成 29 年度当初予算をベースとして実施し、歳入は予算科目、歳出は性質別に積算する。なお、伸び率や財源内訳等の基礎資料としては、必要に応じて決算統計のデータを活用します。
- ◎ 財政シミュレーションでは、第 1 段階として経常的な経費に関する推計を実施し、その結果から、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に必要な財源がどの程度確保可能かを見積もるものとします。
- ◎ 第 2 段階では、第 1 段階の結果を踏まえつつ、限られた財源の有効活用の観点から、全庁的な視点に立ち、将来のまちづくりを念頭にしつつ、総量の圧縮幅や事業の優先順位、市税に頼らない事業手法の選択等を検討するものとしします。
- ◎ なお、財政シミュレーションにおいては、経営改革の取組における経常経費等の削減効果も考慮するものとしします。

【財政シミュレーション実施にあたってのポイント】

ポイント 1 人口動態と連動した財政シミュレーションの実施

- 今回の財政シミュレーションでは、人口減少社会を迎え、超高齢社会が現実となる中で、習志野市の将来のまちづくり、まちの姿をイメージできることが重要になることから、これまでの財政予測の方法を踏襲しつつも、人口動態と密接に連動したシミュレーションが可能な方法を採用します。
- 併せて、「長期計画」及び「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」、「都市マスタープラン」等の上位計画を踏まえつつ、政策の実現に伴う人口動態と財政状況の変化の関連性に配慮した財政シミュレーションを行います。
- 人口動態については、原則として、まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの人口シミュレーション（以下、「人口シミュレーション」という。）を活用するものとしします。
- 人口動態を変数として、数値を置き換えたときに自動的に再計算できるようにします。

ポイント 2 シミュレーションの期間を 21 年間とする

- シミュレーションの期間は、公共施設再生計画の計画期間及び人口ビジョンにおける「目指すべき将来の人口像」の時期を考慮し、平成 29 年度予算編成後の財政状況に基づき、平成 30（2018）年度から平成 50（2038）年度までの 21 年間とします。
- 21 年間という長期シミュレーションであることから、実施計画期間（3 年間）や基本計画期間（6 年間）における短期の財政推計とは異なり、大きな傾向がわかるレベルでの推計方法を採用するものとしします。
- 財政シミュレーションの実施にあたっては、財政課と連携して作業を進めます。
- 原則として、現状の制度等が継続するとの前提のもとでシミュレーションを行います。

財政シミュレーションの参考事例

まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける人口シミュレーションを参考として、財政シミュレーションの試算をしました。

《歳入_個人市民税の推計》

- ◇ 歳入全体の約 2 割を占める個人市民税の推計において、給与特別徴収について生産年齢人口、普通徴収及び年金特別徴収については老年人口の伸び率と連動すると仮定。

(例)

	30年度	35年度	40年度	45年度	50年度	対30年度	
	2018	2023	2028	2033	2038	増減	伸び率
総人口	173,343	173,748	171,646	168,860	165,678	△ 7,665	-4.4%
年少人口	22,927	22,148	20,938	20,180	20,143	△ 2,784	-12.1%
生産年齢人口	110,575	111,538	110,674	107,217	100,602	△ 9,973	-9.0%
老年人口	39,841	40,061	40,034	41,463	44,933	5,092	12.8%

(単位: 千円)

	30年度	35年度	40年度	45年度	50年度	対30年度	
	2018	2023	2028	2033	2038	増減	伸び率
給与特別徴収税額	9,596,677	9,680,322	9,605,287	9,305,238	8,731,138	△ 865,539	-9.0%
普通徴収税額	2,049,231	2,060,567	2,059,176	2,132,663	2,311,124	261,893	12.8%
年金特別徴収税額	532,518	535,464	535,103	554,199	600,574	68,056	12.8%
個人市民税	12,178,427	12,276,353	12,199,566	11,992,100	11,642,837	△ 535,590	-4.4%

《歳出_老人福祉費の推計》

- ◇ 老人福祉費が老年人口の伸び率と連動すると仮定。

(例)

	30年度	35年度	40年度	45年度	50年度	対30年度	
	2018	2023	2028	2033	2038	増減	伸び率
老年人口	39,841	40,061	40,034	41,463	44,933	5,092	12.8%

(単位: 千円)

	30年度	35年度	40年度	45年度	50年度	対30年度	
	2018	2023	2028	2033	2038	増減	伸び率
老人福祉費	3,383,659	3,402,376	3,400,080	3,521,420	3,816,092	432,433	12.8%

Ⅱ. 将来人口の推計と分析

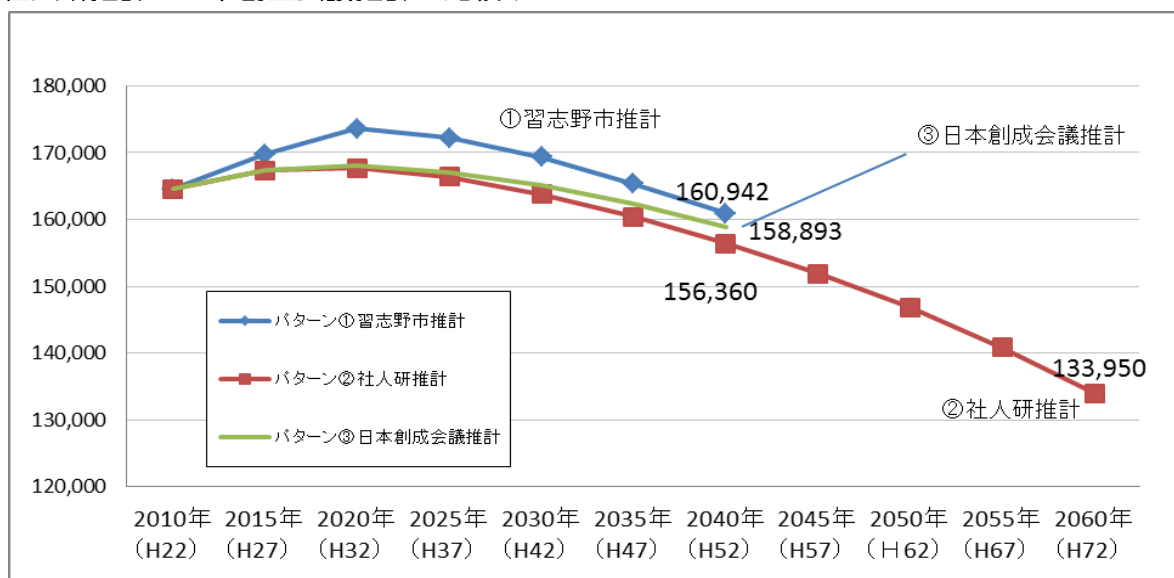
1. 将来人口の推計分析

市による独自の将来人口推計（平成 25 年 5 月推計）、社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である日本創生会議による地域別将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析します。

（１）直近の市独自推計（パターン１）、社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン２）及び日本創生会議推計準拠（パターン３）の総人口の比較

- ・パターン１、パターン２及びパターン３による平成 52（2040）年の総人口は、それぞれ、160,942 人、156,360 人、158,893 人となっており、約 2 千人から約 4 千 600 人の差が生じています。なお、パターン２及び３には、推計時点から平成 30 年までの間に開始・予定されている、下記大型開発による人口増の見込みは反映されていません。
- ・パターン１の市独自推計においては、平成 30 年までに予定されている大規模開発である JR 津田沼駅南口開発（奏の杜）、東習志野 2 丁目開発（ユトリシア開発）、谷津 1 丁目開発（仲よし幼稚園跡地）に係る大型マンション等への入居者による人口増を見込んだ、平成 53（2041）年までの推計となっています。平成 31（2019）年に総人口は、約 17 万 4 千人でピークを迎えます。その後、平成 32（2020）年からの 5 年毎の推移をみると、平成 37（2025）年までに約 1,400 人の減、平成 42（2030）年までの 5 年間では、約 2,900 人の減、平成 47（2035）年までの 5 年間では約 4 千人の減と、後年になるに従って、人口減少が加速し、平成 52（2040）年までの 5 年間では、約 4,400 人の減となり、総人口は、約 16 万人となると予測しています。
- 全てのパターンにおいて、平成 32（2020）年頃をピークに人口減少が不可避である予測となっています。大型開発の収束により大幅な社会増が見込めなくなること、人口構造上、母親となる世代が減少すること及び高齢化による大幅な自然減が、要因であると考えられます。

◆社人研推計・日本創生会議推計 比較◆



*パターン２の社人研推計準拠においては、平成 52（2040）年までの自然増減、社会増減の傾向が継続すると仮定し、平成 72（2060）年まで推計したものです。

*パターン３の日本創生会議推計準拠においては、全国の移動総数が概ね一定水準であると仮定し、平成 52（2040）年まで推計したものです。

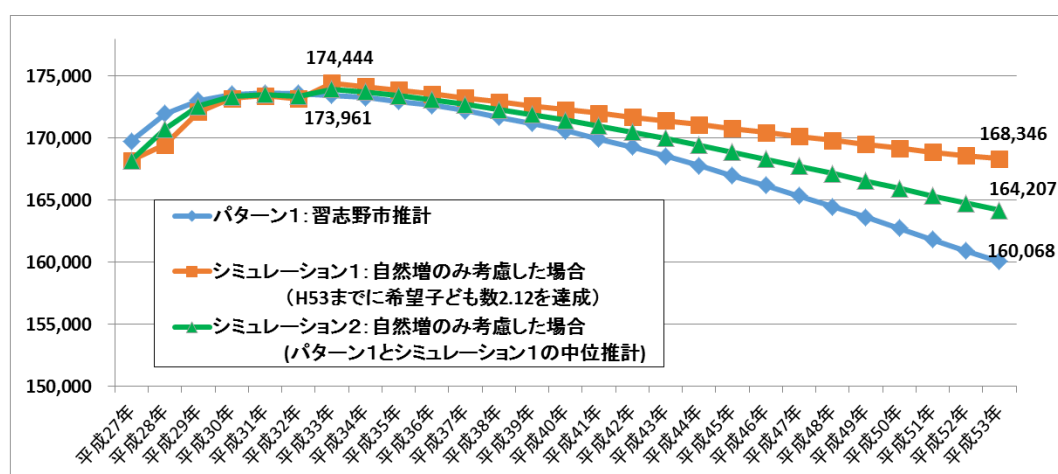
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の分析

(1) 将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析

将来人口の推計として、本市の合計特殊出生率は、平成 25 年において 1.35 です。

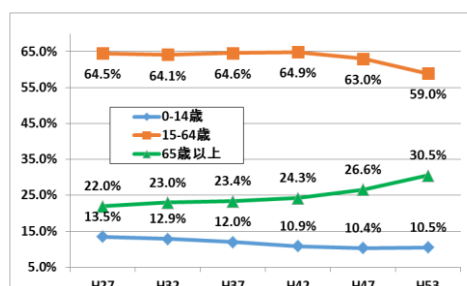
市独自推計（パターン1）において、平成 27（2015）年を実績値とし、現在における、より具体的な大型開発の入居時期等を整合した上で、平成 53 年までに合計特殊出生率を段階的に回復させ、15 歳から 49 歳までの市民の希望子ども数である 2.12 人（H27 市民意識調査）を実現する試算（シミュレーション1）では、平成 53（2041）年における将来人口は、168,346 人となっています。これに対し、市独自推計（パターン1）を低位とし、シミュレーション1を高位として、その平均を取った試算（シミュレーション2）では、平成 53（2041）年における将来人口は、164,207 人となっています。

◆習志野市推計をベースとした自然増に基づくシミュレーション

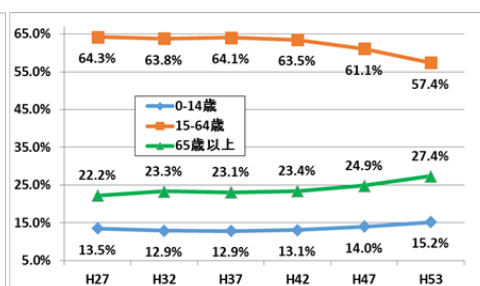


◆年齢3区分人口推移の比較

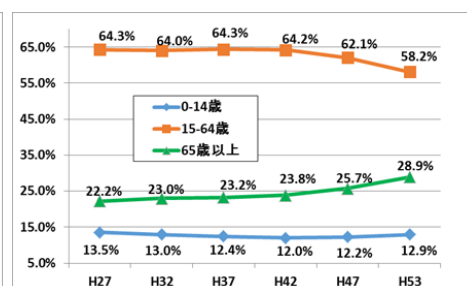
〔パターン1〕



〔シミュレーション1〕



〔シミュレーション2〕



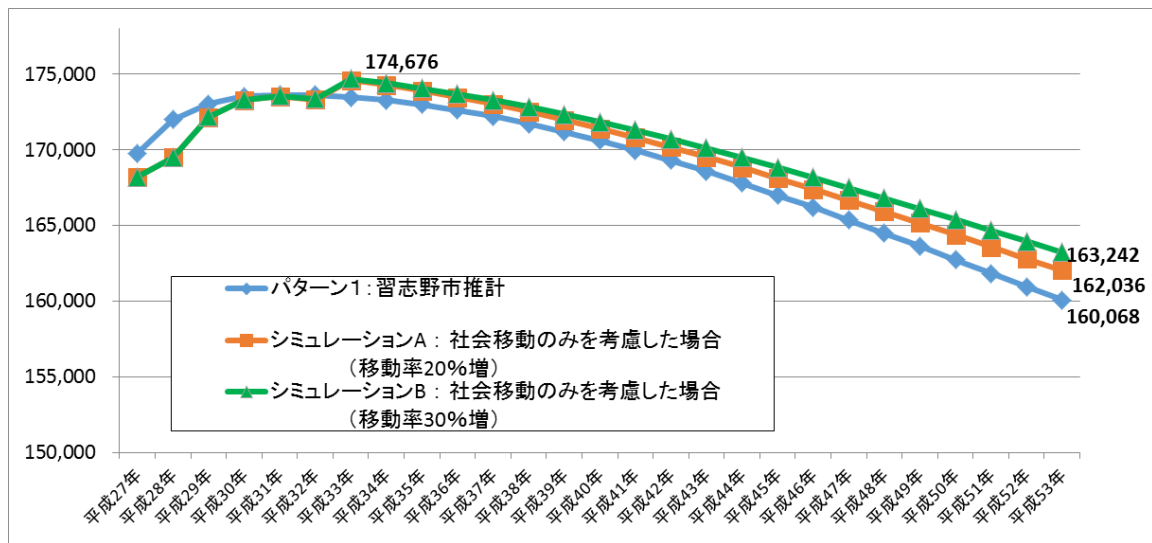
【自然増減の影響度の分析】

- ・合計特殊出生率の回復は、総人口の一定規模の維持及び年少人口比率の増加において、緩やかに影響が現れ、長期的には非常に大きな効果が表れます。
- ・老年人口比率の増加についても、一定程度、抑制が図られます。ただし、生産年齢人口比率においては、習志野市推計よりもその割合が減少します。
- ・シミュレーション1は、総人口の維持及び年少人口比率の上昇に最も効果がありますが、この10年間の合計特殊出生率の回復幅が0.24ポイントであったことを踏まえると極めて楽観的な試算であると言わざるを得ません。
- ・現状と理想の間をとったシミュレーション2の総人口164,207人を自然増で実現する想定をした場合、平成 37（2025）年までに合計特殊出生率を1.6超程度まで回復し、その後一定とした試算における平成 53（2041）年の総人口と、概ね同程度となります。

（２）将来人口に及ぼす社会増減の影響度の分析

同様に、市独自推計（パターン１）において、平成 27（2015）年を実績値とし、現在における、より具体的な大型開発の入居時期等を整合した上で、出生率を市独自推計に準ずるものとし、社会増のみを考慮した移動を試算してみると、平成 37（2025）年までに、25～29 歳の若者の転出を抑えるとともに、25～49 歳の子育て世代の転入者の増大を図り、それぞれの超過幅を一定程度、減少及び上昇させる試算（シミュレーションＡ）においては、平成 53（2041）年の将来人口は、162,036 人となっています。同様にそれぞれの超過幅をさらに減少及び上昇させる試算（シミュレーションＢ）においては、平成 53（2041）年の将来人口は、163,242 人となっています。

◆習志野市推計をベースとした社会増に基づくシミュレーション

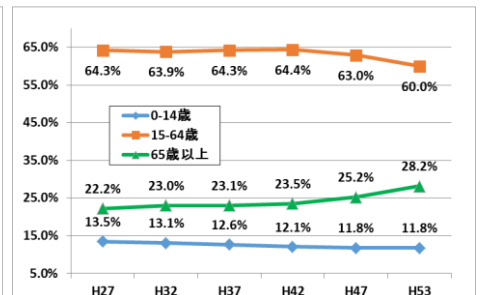
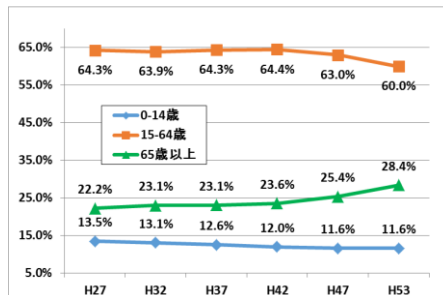
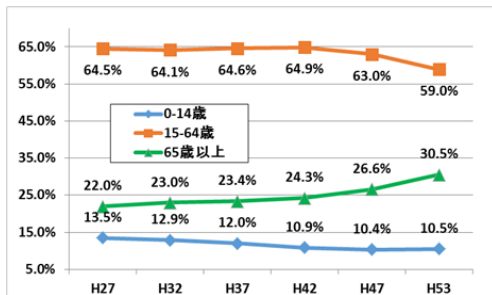


◆年齢3区分人口推移の比較

〔パターン１〕

〔シミュレーションＡ※20%減少及び上昇〕

〔シミュレーションＢ※30%同左〕



【社会増減の影響度の分析】

- ・社会移動の増のみを考慮した上記試算においては、総人口の維持について、短期的に効果が表れ、その後も一定程度の効果は継続し、徐々にその幅が拡大していきます。
- ・平成 53（2041）年には、シミュレーションＡでは約 2 千人、シミュレーションＢでは約 3 千人の効果が見込まれます。
- ・年齢別人口構成における年少人口比率への改善効果は、いずれの試算も微少であり、大きな影響はみられませんが、平成 53（2041）年において生産年齢人口比率は 60%を維持しています。一方、老年人口比率については、徐々に影響が表れ、中長期的には増加幅の抑制に一定の効果が見られます。